

Ⅱ 令和2年度市町村等地方公営企業決算の概要

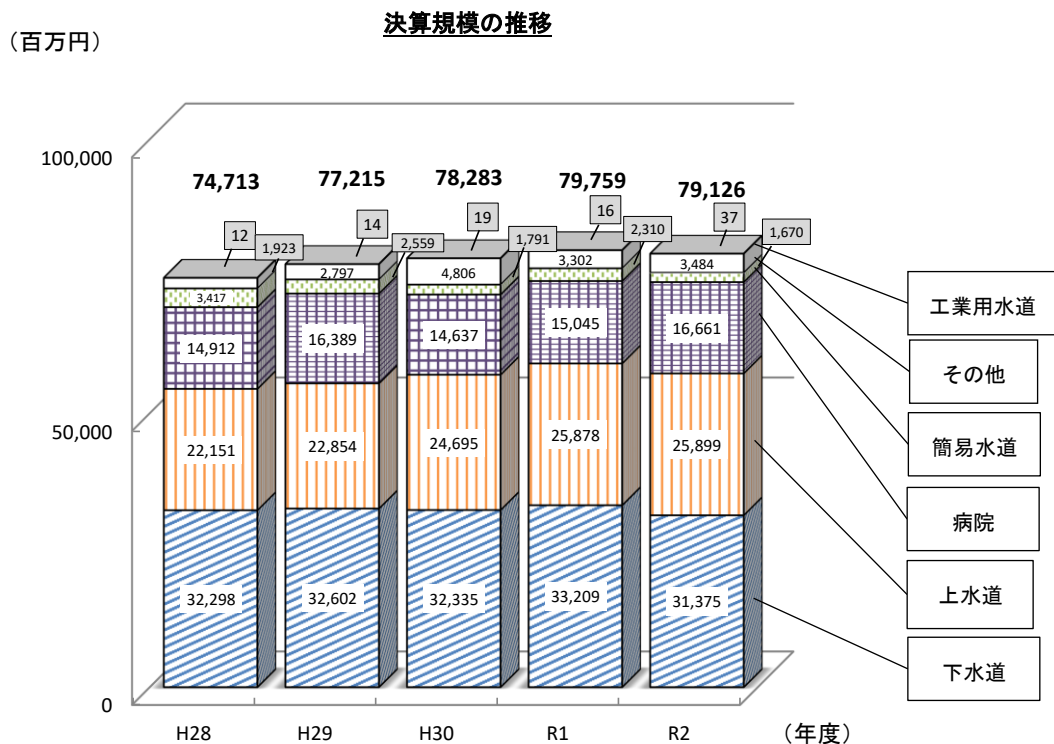
(1) 地方公営企業全体の概要

【特色】

- 公営企業の決算規模は、平成29年度以降拡大傾向にありましたが、令和2年度については前年度と比べ減少しています。
- 経営状況は、100事業のうち黒字事業が89事業、赤字事業が11事業となっています。
- 他会計繰入金は159億80百万円で、前年度に比べ7億38百万円、4.4%の減となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は2,757億05百万円で、前年度に比べ55億49百万円、2.0%の減となっています。

① 決算規模

791億26百万円(前年度比▲6億33百万円、▲0.8%)です。



(注) 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある(以下の図表において同じ)。

② 全体の経営状況

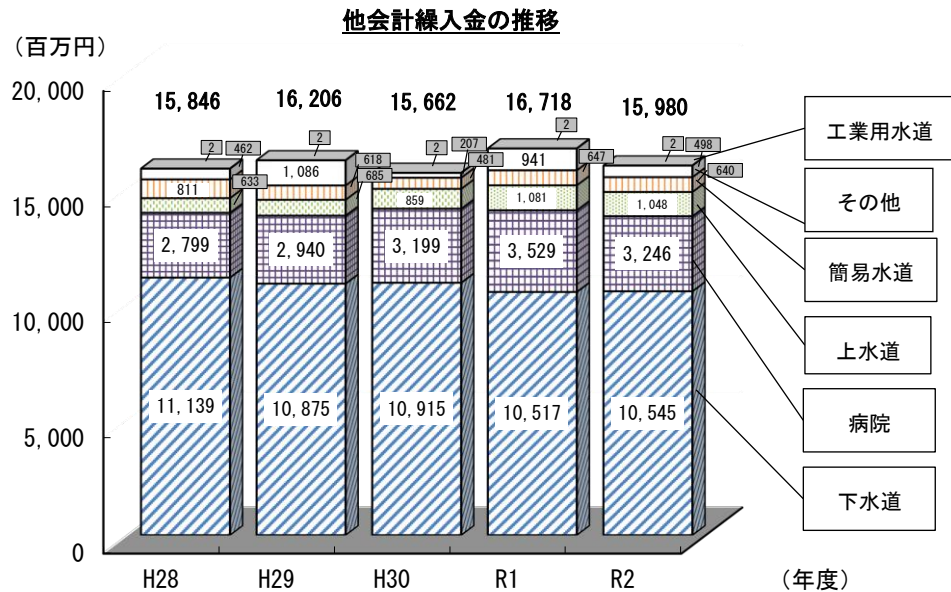
100事業のうち、黒字事業が89事業、赤字事業が11事業となっています。

全体の収支は20億52百万円の黒字となり、前年度と比べ5億34百万円、20.6%減少しています。

③ 他会計繰入金

159億80百万円（前年度比▲7億38百万円、▲4.4%）です。

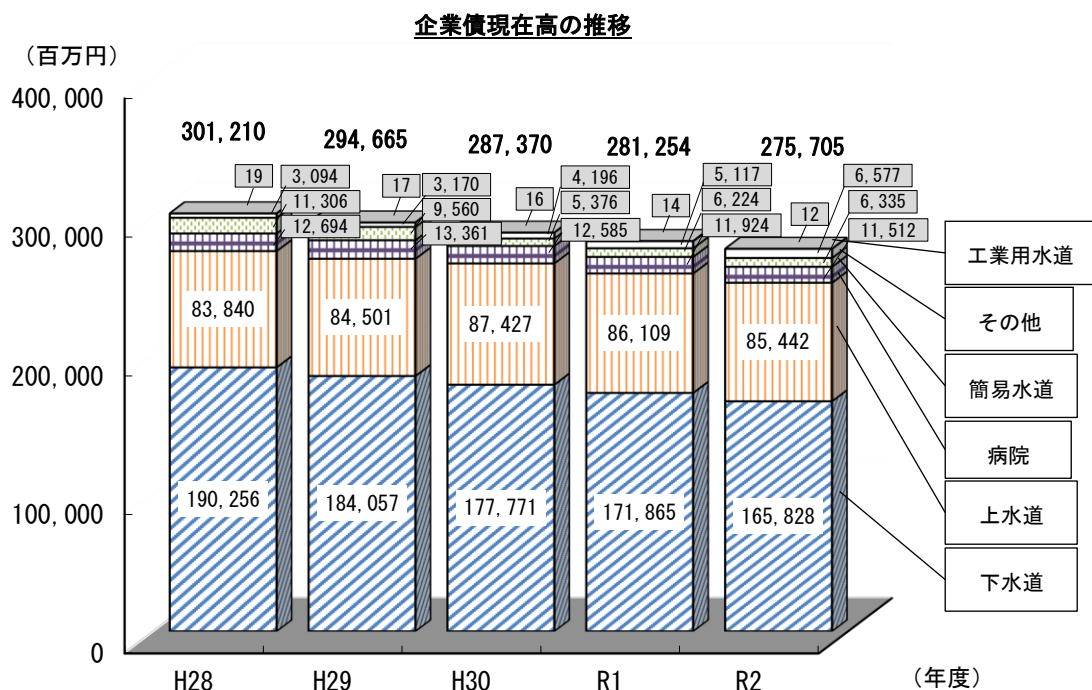
公営企業は独立採算で運営することが原則ですが、料金収入によって賅うべきでない経費等については、一般会計等の他会計から繰り入れています。



④ 企業債現在高

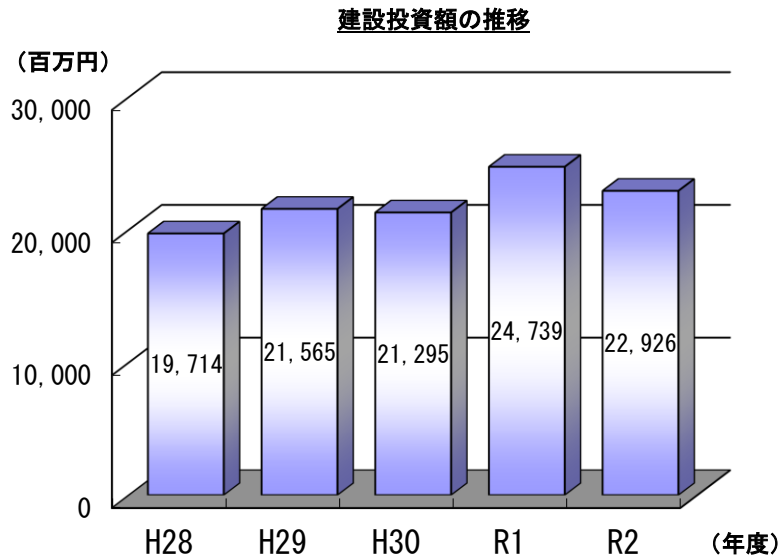
2,757億5百万円(前年度比▲55億49百万円、▲2.0%)です。

全体的に減少傾向にあります。



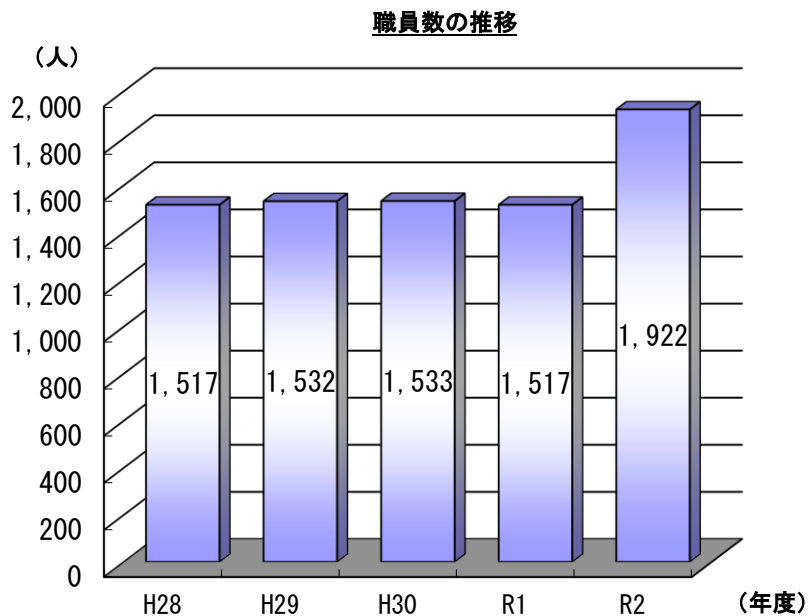
⑤ 建設投資額

229 億 26 百万円 (前年度比▲18 億 13 百万円、▲7.3%)です。



⑥ 職員数

令和2年度末現在 1,922 人 (前年度比+405 人) です。



※詳細は別紙のとおりです。

(2) 法適用企業の概要

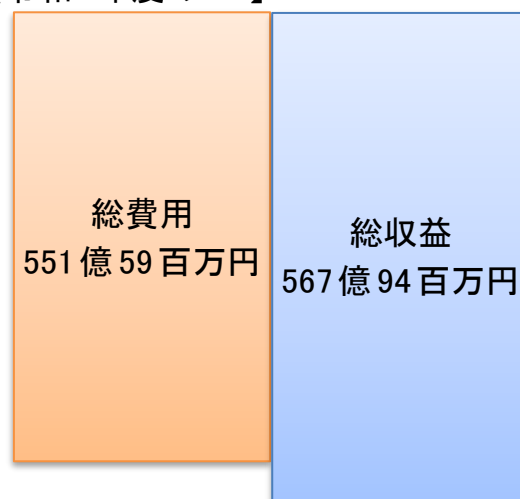
① 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【令和元年度の PL】



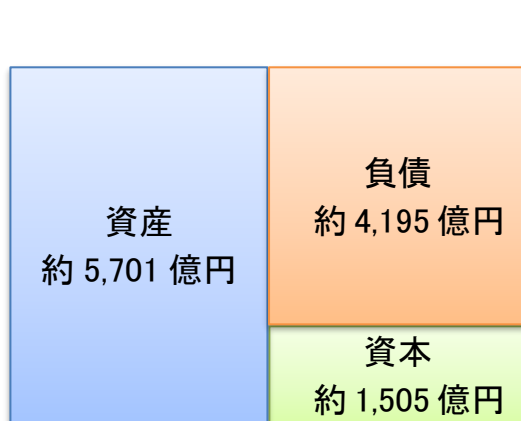
【令和2年度の PL】



② 貸借対照表

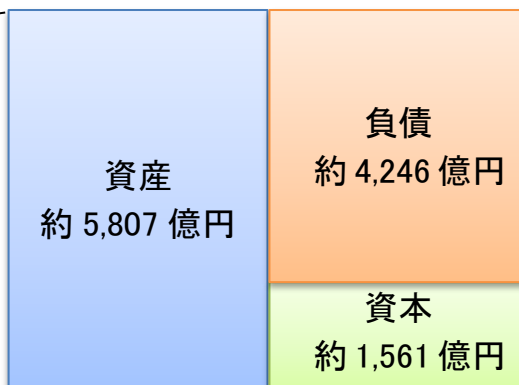
減価償却累計額が増加していますが、一部事業の公営企業会計適用に伴う償却資産の増加により、資産の総額は増加しています。

【令和元年度末の BS】



【令和2年度末の BS】

+106 億円



③ 累積欠損金

64 億 30 百万円（前年度比+2 億 28 百万円、+3.7%）

平成 26 年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響等により減少しましたが、平成 27 年度以降増加しています。

④ 資本不足

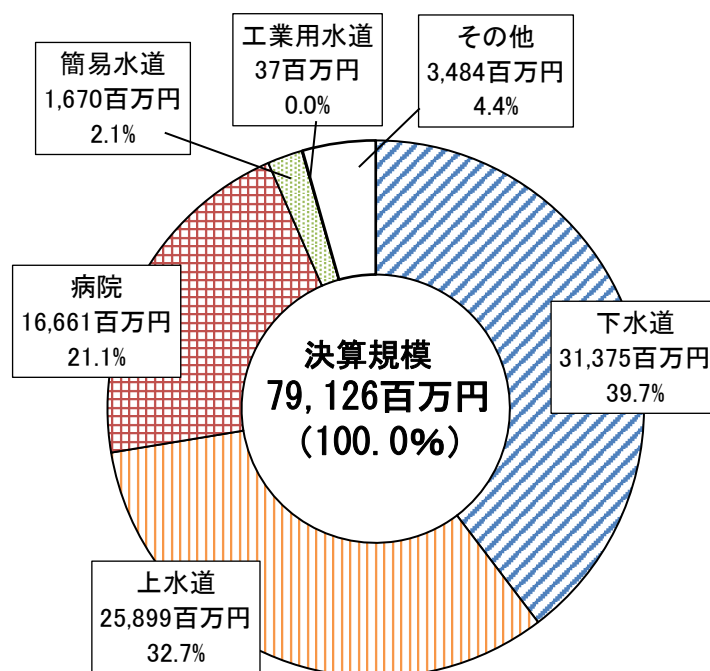
繰延収益控除前：2 事業（前年度±0）、繰延収益控除後：1 事業（前年度±0）

平成 29 年以降増減なく推移しています。

(1) 地方公営企業全体の概要

① 決算規模

決算規模は 791 億 26 百万円で、前年度に比べ 6 億 33 百万円、0.8%減少している。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業	決 算 規 模					対前年度増減率			
	H28	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
上 水 道	22,151	22,854	24,695	25,878	25,899	3.2	8.1	4.8	0.1
工 業 用 水 道	12	14	19	16	37	21.4	35.7	▲ 17.2	137.9
病 院	14,912	16,389	14,637	15,045	16,661	9.9	▲ 10.7	2.8	10.7
簡 易 水 道	3,417	2,559	1,791	2,310	1,670	▲ 25.1	▲ 30.0	29.0	▲ 27.7
下 水 道	32,298	32,602	32,335	33,209	31,375	0.9	▲ 0.8	2.7	▲ 5.5
そ の 他	1,923	2,797	4,806	3,302	3,484	45.5	71.8	▲ 31.3	5.5
合 計	74,713	77,215	78,283	79,759	79,126	3.3	1.4	1.9	▲ 0.8

(注)1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業:総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

② 全体の経営状況

100事業のうち黒字は89事業で全体の89.0%を占めている。

公営企業全体の総収支は20億52百万円の黒字で、前年度に比べ5億34百万円、20.6%減少している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業及び下水道事業は黒字で推移している一方、病院事業は赤字が続いている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	R1			R2			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	41 (77.4%)	50 (100.0%)	91 (88.3%)	45 (80.4%)	44 (100.0%)	89 (89.0%)	4	▲6	▲2
黒字額	2,899	235	3,134	2,307	417	2,724	▲592	182	▲409
赤字事業数	12 (22.6%)	0 (0.0%)	12 (11.7%)	11 (19.6%)	0 (0.0%)	11 (11.0%)	▲1	0	▲1
赤字額	548	0	548	672	0	672	124	0	124
総事業数	53	50	103	56	44	100	3	▲6	▲3
収支	2,351	235	2,586	1,635	417	2,052	▲716	182	▲534

(注)1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

2. ()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R1 (A)	R2 (B)	差引 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	差引 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		2,330	1,135	▲1,195				2,330	1,135	▲1,195
工業用水道		2	2	0				2	2	0
病院		▲252	▲132	120				▲252	▲132	120
簡易水道		▲21	3	24	84	63	▲21	63	66	3
下水道		292	627	335	107	98	▲9	399	725	326
その他					44	255	211	44	255	211
合計		2,351	1,635	▲716	235	417	182	2,586	2,052	▲534

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

	事業数			法適用企業										法非適用企業										合計				
	黒字 事業	赤字 事業	赤字 事業	上水道 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業					簡易水道 事業	下水道事業					その他 事業	電気事業	市場事業	と畜場 事業	観光事業 (休養)		観光事業 (その他)	宅地造成 事業	介護 サービス 事業	
								公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業		公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業										
宮崎市	9	8	1	▲ 121,789		2,022	3,655	100,045	13,988	22,632						0	246,824		0							246,824		267,377
都城市	8	7	1	84,959	▲ 3,569			42,019		7,494						0	0	0	0	0					0		130,903	
延岡市	7	7	0	455,327				43,009	0	0	0	0								0							498,336	
日南市	7	7	0	19,984			3,347	58,247	5,908						1,554												99,623	
小林市	5	4	1	▲ 59,894			146,141	19,433	1,267								15,454										122,401	
日向市	5	4	1	150,331	4,504		▲ 2,487	185,132		121,044																	458,524	
串間市	5	4	1	35,283			▲ 301,195										2,453		783	59							▲ 262,617	
西都市	4	4	0	50,943	2,108			2,310		4,109																	59,470	
えびの市	3	1	2	▲ 37,701			▲ 11,186										1,015								1,015		▲ 47,872	
三股町	3	3	0	73,799													2,118		374								76,291	
高原町	4	4	0	22,480		0	65,885												5,317								93,682	
国富町	2	2	0	80,211													8,790										89,001	
綾町	4	4	0	8,783													1,948		2,475		0						13,206	
高鍋町	3	3	0	45,419																					1,001		53,542	
新富町	1	1	0	27,310																							27,310	
西米良村	2	2	0														2,858		2,053								4,911	
木城町	2	2	0														20,725		14,823								35,548	
川南町	3	3	0	101,056													531		6,015								107,602	
都農町	2	2	0	73,406			96,676																				170,082	
門川町	2	2	0	99,551													1,811										101,362	
諸塚村	3	3	0														2,752		2,787		5,964	5,964					11,503	
椎葉村	3	2	1				▲ 3,087										793				668	668					▲ 1,626	
美郷町	3	2	1				▲ 54,859										11,560		5,101								▲ 38,198	
高千穂町	4	3	1	1,420			▲ 53,416										18,847	9,378									▲ 23,771	
日之影町	3	3	0				1,404										2,300		235								3,939	
五ヶ瀬町	2	1	1				▲ 23,012										200										▲ 22,812	
一ツ瀬企業団	1	1	0	24,238																							24,238	
県計	100	89	11	1,135,116	3,043	2,022	▲ 132,134	450,195	21,163	155,279	0	0	0	63,400	32,340	19,663	29,739	8,738	7,919	255,472	6,632	0	0	0	0	248,840	0	2,051,955

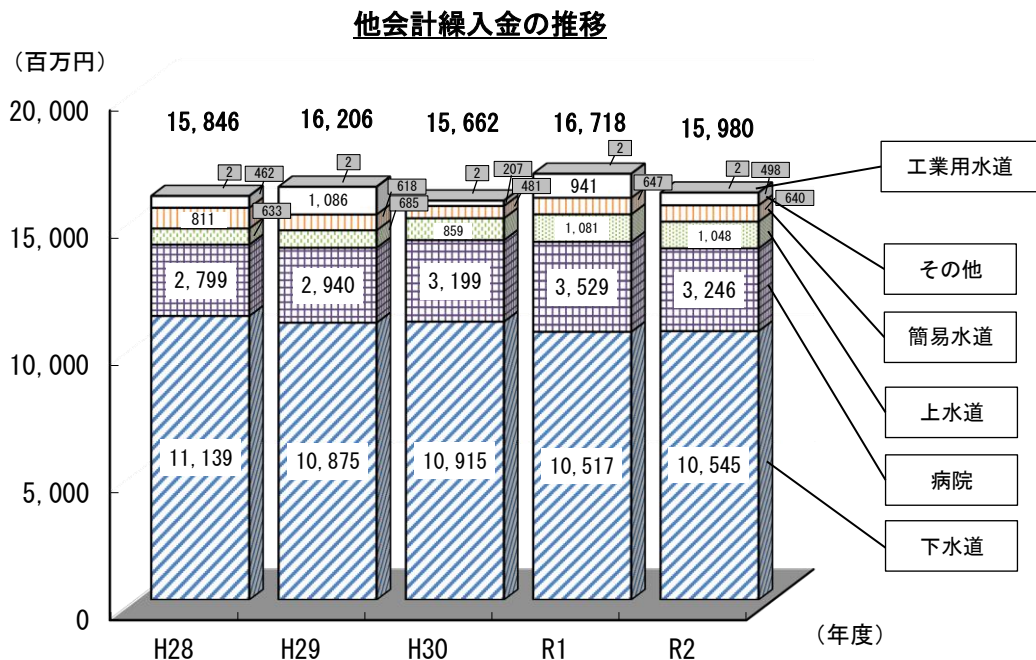
※ 網掛けは事業を実施していない

③ 他会計繰入金

他会計繰入金は159億80百万円で、前年度に比べ7億38百万円、4.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。



地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度 事業名	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R1 (D)	R2 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R1 (G)	R2 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
上水道	329	311	▲ 18	752	737	▲ 15	1,081	1,048	▲ 33
工業用水道	0	0	0	2	2	0	2	2	0
病院	3,026	2,719	▲ 307	503	526	23	3,529	3,246	▲ 284
簡易水道	462	423	▲ 39	185	217	32	647	640	▲ 7
下水道	7,778	7,819	41	2,738	2,727	▲ 12	10,517	10,545	29
その他	23	16	▲ 7	918	482	▲ 436	941	498	▲ 443
合計	11,618	11,288	▲ 330	5,100	4,691	▲ 409	16,718	15,980	▲ 738

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

別表: 他会計繰入金(市町村別の状況)

(単位: 百万円, %)

	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率	R1年度	R2年度	増減率
宮崎市	171	214	25.0	0	0	-	222	256	15.2	4,410	4,326	▲ 1.9				101	79	▲ 21.3	4,905	4,876	▲ 0.6
都城市	69	57	▲ 17.7							1,502	1,364	▲ 9.2	246	259	5.6	369	19	▲ 94.9	2,186	1,699	▲ 22.3
延岡市	230	137	▲ 40.2							1,271	1,274	0.3				0	0	-	1,500	1,411	▲ 5.9
日南市	20	23	13.5				299	321	7.2	654	662	1.2	1	2	47.4				975	1,008	3.4
小林市	168	176	4.6				388	464	19.7	423	440	4.2							979	1,081	10.4
日向市	22	24	9.3				218	208	▲ 4.7	690	806	16.8	56	57	2.5				986	1,095	11.1
串間市	164	131	▲ 20.2				245	260	6.1	96	99	2.3							506	490	▲ 3.2
西都市	102	103	1.2							456	465	2.0	43	47	8.2				601	615	2.3
えびの市	15	32	114.4				251	264	5.3							8	153	1,708.7	274	449	63.7
三股町	31	33	6.6							197	193	▲ 1.9							228	227	▲ 0.7
高原町	10	8	▲ 17.3	2	2	▲ 3.4	395	208	▲ 47.3	19	19	1.5							425	237	▲ 44.3
国富町	11	14	21.4							166	175	5.7							177	189	6.7
綾町	1	1	0.0							52	66	27.1							53	67	26.7
高鍋町	15	15	0.0							167	219	31.5				462	247	▲ 46.5	644	481	▲ 25.3
新富町	3	3	17.0																3	3	17.0
西米良村										16	21	30.0	45	44	▲ 2.6				61	65	6.0
木城町										127	127	▲ 0.2	25	25	2.0				152	152	0.1
川南町	3	13	322.5							95	114	20.1	34						133	127	▲ 4.2
都農町	20	28	40.5				514	196	▲ 61.8				1						535	225	▲ 58.0
門川町	18	29	58.7										7	7	▲ 4.4				26	36	40.8
諸塚村										12	13	6.9	19	20	4.8	0	0	-	31	33	5.6
椎葉村							157	157	0.0				78	53	▲ 31.9	0	0	-	236	211	▲ 10.6
美郷町							188	241	28.6	57	56	▲ 2.7	26	55	111.5				271	352	29.9
高千穂町	1	1	0.0				270	300	11.1	97	95	▲ 2.1	19	31	62.7				387	427	10.3
日之影町							218	201	▲ 7.6	9	10	12.4	20	25	23.8				247	236	▲ 4.3
五ヶ瀬町							164	168	2.3				27	15	▲ 44.3				191	183	▲ 4.2
一ツ瀬企業団	7	6	▲ 11.9																7	6	▲ 11.9
県計	1,081	1,048	▲ 3.1	2	2	▲ 3.7	3,529	3,246	▲ 8.0	10,517	10,545	0.3	647	640	▲ 1.1	941	498	▲ 47.1	16,718	15,980	▲ 4.4

※ 網掛けは事業を実施していない

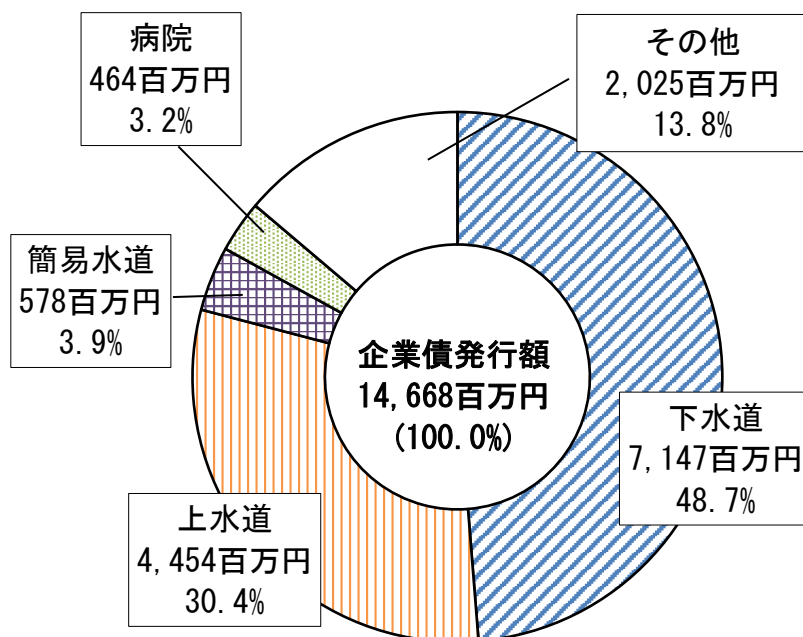
④ 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は146億68百万円で、前年度に比べ6億62百万円、4.7%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(単位:百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				
	年度	H28	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
上水道		3,174	3,248	3,465	3,819	4,454	2.3	6.7	10.2	16.6
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院		473	1,492	117	199	464	215.4	▲ 92.2	70.1	133.2
簡易水道		1,345	954	676	1,126	578	▲ 29.1	▲ 29.1	66.6	▲ 48.7
下水道		7,123	7,344	7,268	7,337	7,147	3.1	▲ 1.0	0.9	▲ 2.6
その他		487	600	1,474	1,525	2,025	23.2	145.7	3.5	32.8
合計		12,602	13,638	13,000	14,006	14,668	8.2	▲ 4.7	7.7	4.7

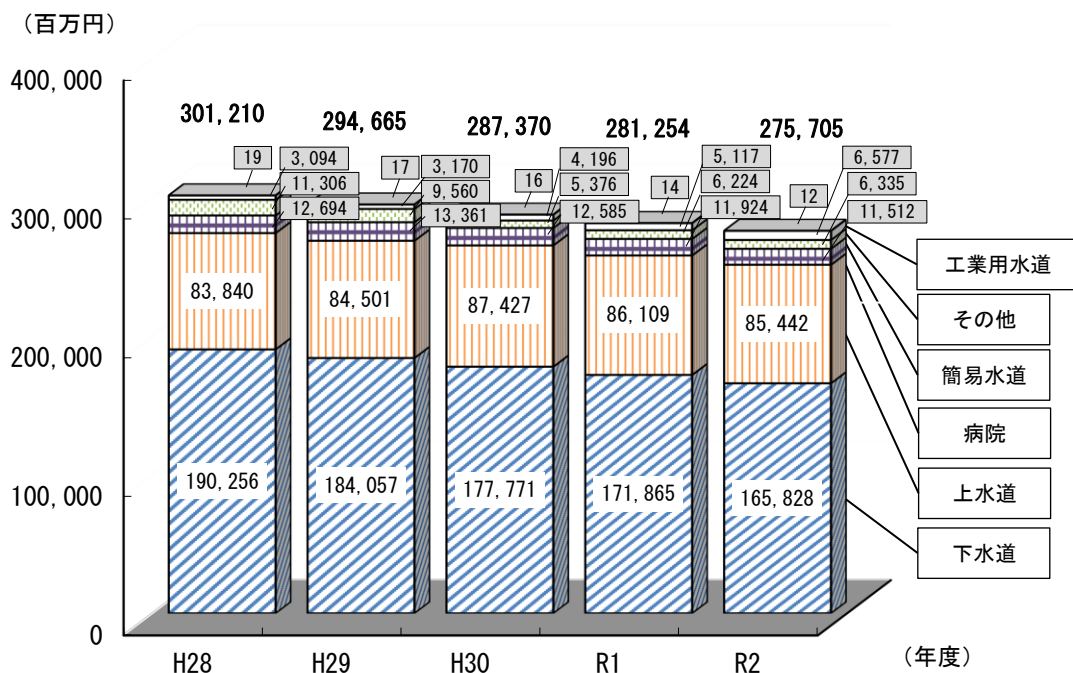
イ 企業債現在高

企業債現在高は2,757億5百万円で、前年度に比べ55億49百万円、2.0%の減少となっており、簡易水道事業とその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

企業債事業別現在高の推移



(単位：百万円，%)

別表：企業債現在高(市町村別の状況)

事業 年度 市町村等	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率	R1	R2	増減率
宮崎市	36,761	36,272	▲ 1.3	0	0	-	755	712	▲ 5.7	83,291	80,718	▲ 3.1				2,208	2,544	15.2	123,014	120,245	▲ 2.3
都城市	9,572	10,156	6.1							19,977	19,211	▲ 3.8	3,226	3,541	9.8	1,529	2,400	57.0	34,304	35,307	2.9
延岡市	8,861	8,667	▲ 2.2							26,108	25,282	▲ 3.2				0	0	-	34,969	33,948	▲ 2.9
日南市	6,465	6,558	1.4				1,351	1,314	▲ 2.8	8,703	8,590	▲ 1.3	3	3	▲ 3.5				16,523	16,465	▲ 0.3
小林市	5,267	5,225	▲ 0.8				2,607	2,585	▲ 0.9	5,272	5,080	▲ 3.6							13,146	12,889	▲ 2.0
日向市	3,096	2,950	▲ 4.7				0	0	-	10,379	9,758	▲ 6.0	334	321	▲ 3.8				13,809	13,029	▲ 5.7
串間市	1,831	1,690	▲ 7.7				1,970	2,090	6.1	824	760	▲ 7.8							4,625	4,541	▲ 1.8
西都市	2,262	2,103	▲ 7.0							5,045	4,662	▲ 7.6	251	221	▲ 11.9				7,558	6,986	▲ 7.6
えびの市	1,933	1,945	0.7				12	10	▲ 23.7							972	1,473	51.5	2,917	3,428	17.5
三股町	1,339	1,238	▲ 7.6							2,695	2,797	3.8							4,034	4,034	0.0
高原町	813	774	▲ 4.8	14	12	▲ 11.6	884	831	▲ 6.0	65	52	▲ 19.7							1,776	1,669	▲ 6.0
国富町	2,801	2,697	▲ 3.7							2,629	2,515	▲ 4.3							5,430	5,212	▲ 4.0
綾町	310	406	31.2							1,235	1,217	▲ 1.5							1,545	1,624	5.1
高鍋町	2,256	2,129	▲ 5.6							2,035	1,873	▲ 7.9				408	161	▲ 60.5	4,699	4,164	▲ 11.4
新富町	438	397	▲ 9.2																438	397	▲ 9.2
西米良村										80	72	▲ 10.8	350	314	▲ 10.2				431	386	▲ 10.3
木城町										1,340	1,254	▲ 6.4	209	265	26.8				1,549	1,519	▲ 1.9
川南町	216	179	▲ 16.9							667	605	▲ 9.2	1						883	784	▲ 11.2
都農町	354	509	43.8				1,703	1,616	▲ 5.1				145						2,201	2,124	▲ 3.5
門川町	1,057	1,077	1.9										0	0	-				1,057	1,077	1.9
諸塚村										63	58	▲ 8.1	88	74	▲ 15.7	0	0	-	150	132	▲ 12.5
椎葉村							144	118	▲ 18.3				471	442	▲ 6.1	0	0	-	615	560	▲ 9.0
美郷町							277	247	▲ 10.8	437	385	▲ 11.9	614	589	▲ 4.1				1,328	1,221	▲ 8.1
高千穂町	157	144	▲ 8.4				1,403	1,249	▲ 11.0	955	880	▲ 7.8	0	0	-				2,515	2,273	▲ 9.6
日之影町							372	348	▲ 6.5	66	58	▲ 12.2	221	207	▲ 6.3				659	613	▲ 7.0
五ヶ瀬町							445	394	▲ 11.4				312	357	14.3				758	751	▲ 0.8
一ツ瀬企業団	322	325	1.1																322	325	1.1
県計	86,109	85,442	▲ 0.8	14	12	▲ 11.6	11,924	11,512	▲ 3.5	171,865	165,828	▲ 3.5	6,224	6,335	1.8	5,117	6,577	28.5	281,254	275,705	▲ 2.0

※ 網掛けは事業を実施していない

⑤ 料金収入

料金収入は369億85百万円となっており、前年度に比べ14億38百万円、3.7%減少している。

事業別にみると、その他事業が増加し、上水道事業、病院事業、簡易水道事業及び下水道事業が減少している。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R1 (A)	R2 (B)	差引 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	差引 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	差引 (F)-(E)
上水道	17,663 (88.0%)	17,019 (87.1%)	▲ 645				17,663 (88.0%)	17,019 (87.1%)	▲ 645
工業用水道	13 (90.9%)	13 (84.4%)	0				13 (90.9%)	13 (84.4%)	0
病院	9,792 (68.4%)	9,769 (65.2%)	▲ 23				9,792 (68.4%)	9,769 (65.2%)	▲ 23
簡易水道	185 (32.1%)	186 (33.4%)	1	348 (67.1%)	340 (69.2%)	▲ 8	533 (48.6%)	527 (50.2%)	▲ 6
下水道	8,871 (42.5%)	8,713 (40.2%)	▲ 157	1,005 (41.9%)	235 (39.2%)	▲ 769	9,875 (42.5%)	8,949 (40.1%)	▲ 927
その他				546 (79.8%)	709 (85.3%)	163	546 (79.8%)	709 (85.3%)	163
合計	36,524 (65.4%)	35,700 (62.9%)	▲ 824	1,899 (52.7%)	1,285 (66.8%)	▲ 614	38,423 (64.6%)	36,985 (63.0%)	▲ 1,438

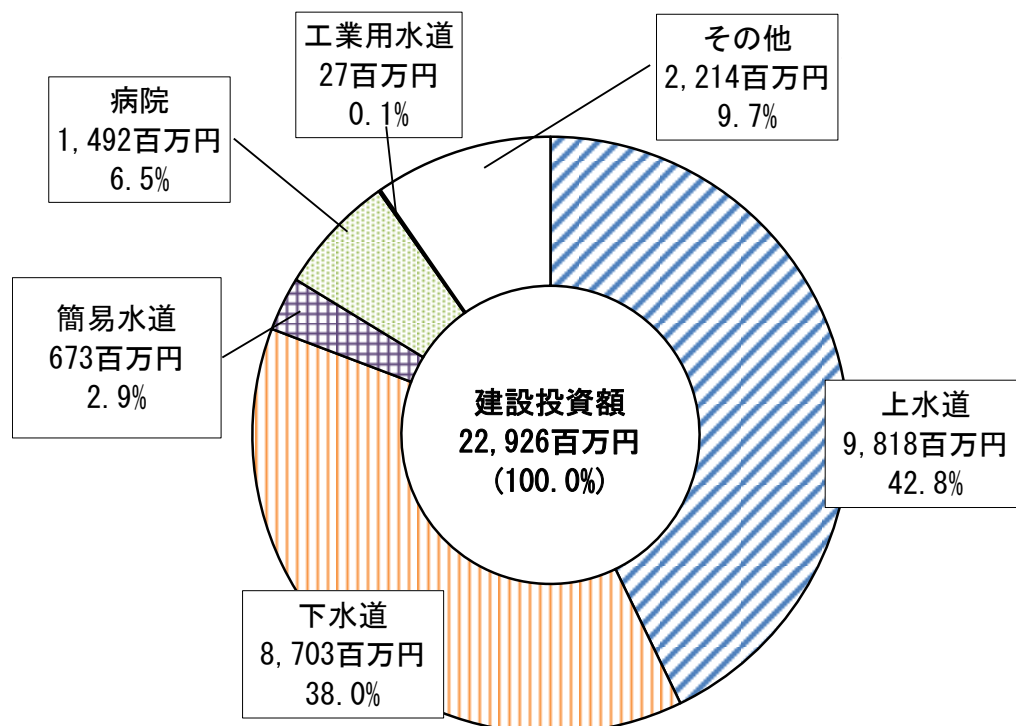
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

⑥ 建設投資額

建設投資額は229億26百万円で、前年度に比べ18億13百万円、7.3%減少している。

事業別にみると、上水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の内訳

(単位:百万円、%)

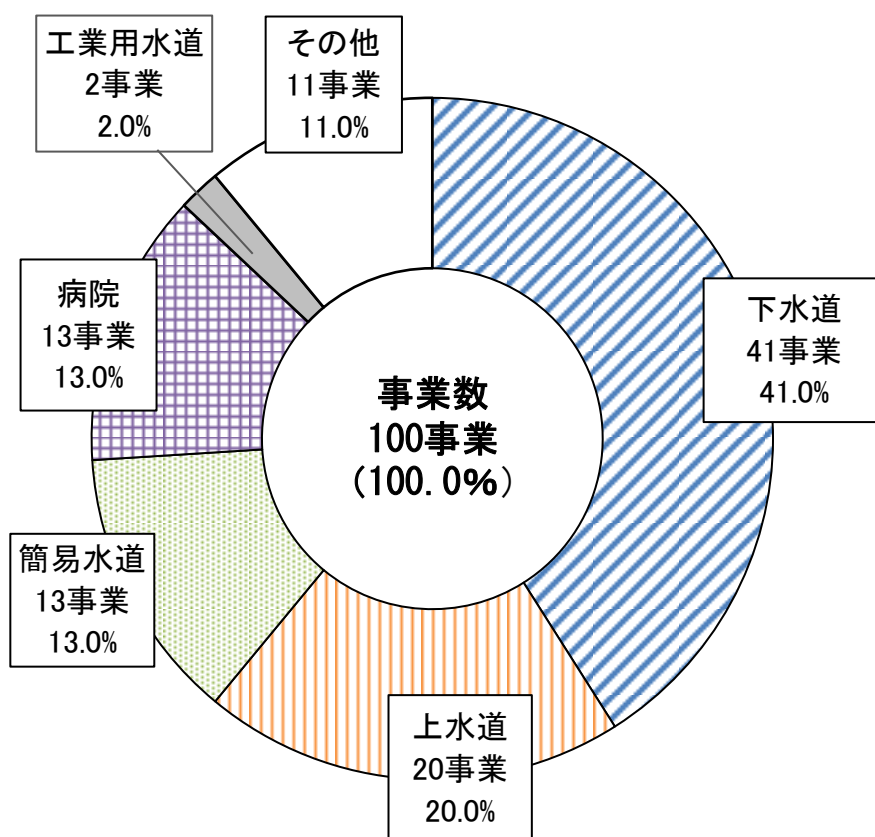
区分 事業名	建設投資額					対前年度増減率				
	年度	H28	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
上水道		7,779	7,652	9,192	10,513	9,818	▲ 1.6	20.1	14.4	▲ 6.6
工業用水道		2	5	8	6	27	150.0	60.0	▲ 25.0	350.0
病院		980	2,065	445	537	1,492	110.7	▲ 78.5	20.7	177.8
簡易水道		1,760	1,157	836	1,294	673	▲ 34.3	▲ 27.7	54.8	▲ 48.0
下水道		8,634	9,147	8,669	10,339	8,703	5.9	▲ 5.2	19.3	▲ 15.8
その他		559	1,540	2,146	2,049	2,214	175.5	39.4	▲ 4.5	8.1
計		19,714	21,565	21,295	24,739	22,926	9.4	▲ 1.3	16.2	▲ 7.3

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

【参考1】 事業数

事業数は令和2年度末現在 100 事業で、3 事業減少している。
 事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業及び病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の職員数の推移

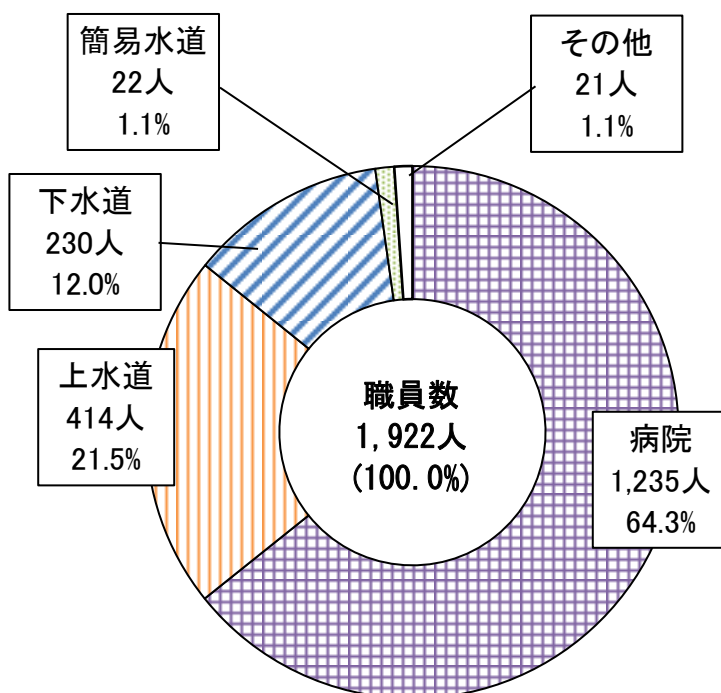
(単位:数)

事業	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
上水道	20	20	20	20	20	0
工業用水道	2	2	2	2	2	0
病院	13	13	13	13	13	0
簡易水道	18	17	15	15	13	△ 2
下水道	42	42	42	42	41	△ 1
その他	9	11	11	11	11	0
合計	104	105	103	103	100	△ 3

【参考2】 職員数

職員数は1,922人で、前年度に比べ405人増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人、%)

事業名	年度		H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
	H28	H29							
上水道	375	394	378	362	414	21.5	52	14.4	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
病院	866	881	892	904	1,235	64.3	331	36.6	
簡易水道	37	26	24	21	22	1.1	1	4.8	
下水道	215	208	216	207	230	12.0	23	11.1	
その他	24	23	23	23	21	1.1	▲2	▲8.7	
合計	1,517	1,532	1,533	1,517	1,922	100.0	405	26.7	
内訳	法適用企業職員	1,392	1,442	1,448	1,450	1,861	96.8	411	28.3
	法非適用企業職員	125	90	85	67	61	3.2	▲6	▲9.0

(2) 法適用企業の概要

① 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 下水道事業における法適用事業数の増加等により総費用及び総収益ともに増加している。

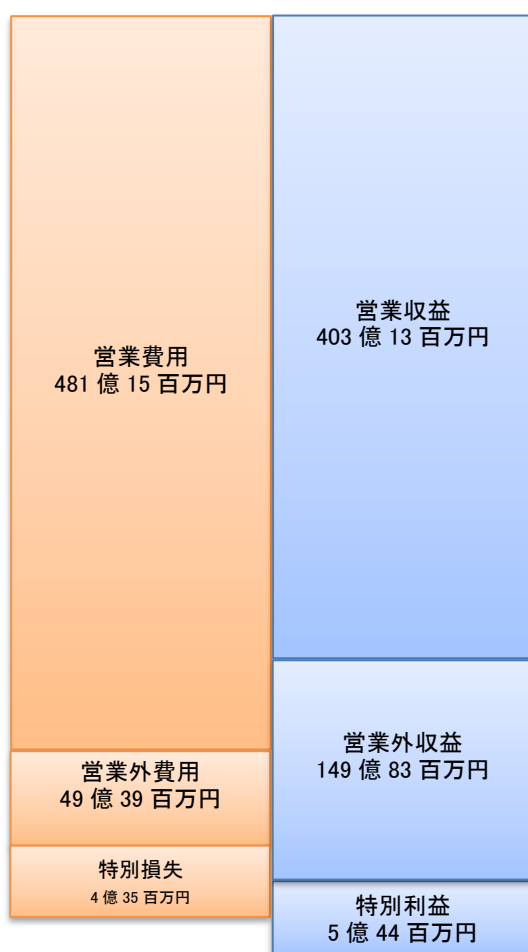
○貸借対照表

- ・ 簡易水道事業や一部下水道事業の公営企業会計適用に伴う償却資産の増加により、資産の総額は増加している。
- ・ 公営企業会計の適用推進や他会計からの出資を要因として、資本金が 66 億 37 百万円増加している。

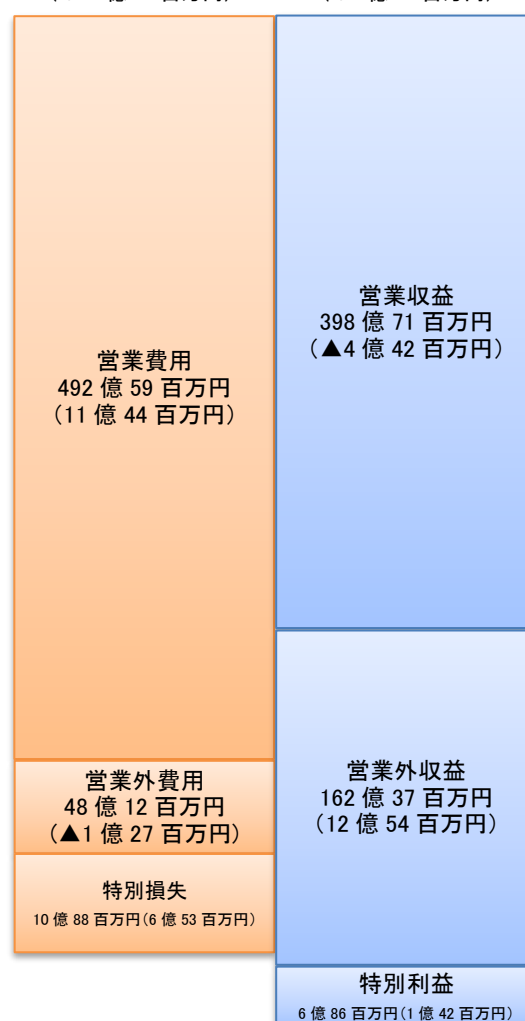
損益計算書

費用 収益

〈令和元年度〉
総費用 534 億 89 百万円 総収益 558 億 39 百万円



〈令和2年度〉
総費用 551 億 59 百万円 (+16 億 70 百万円) 総収益 567 億 94 百万円 (+9 億 55 百万円)



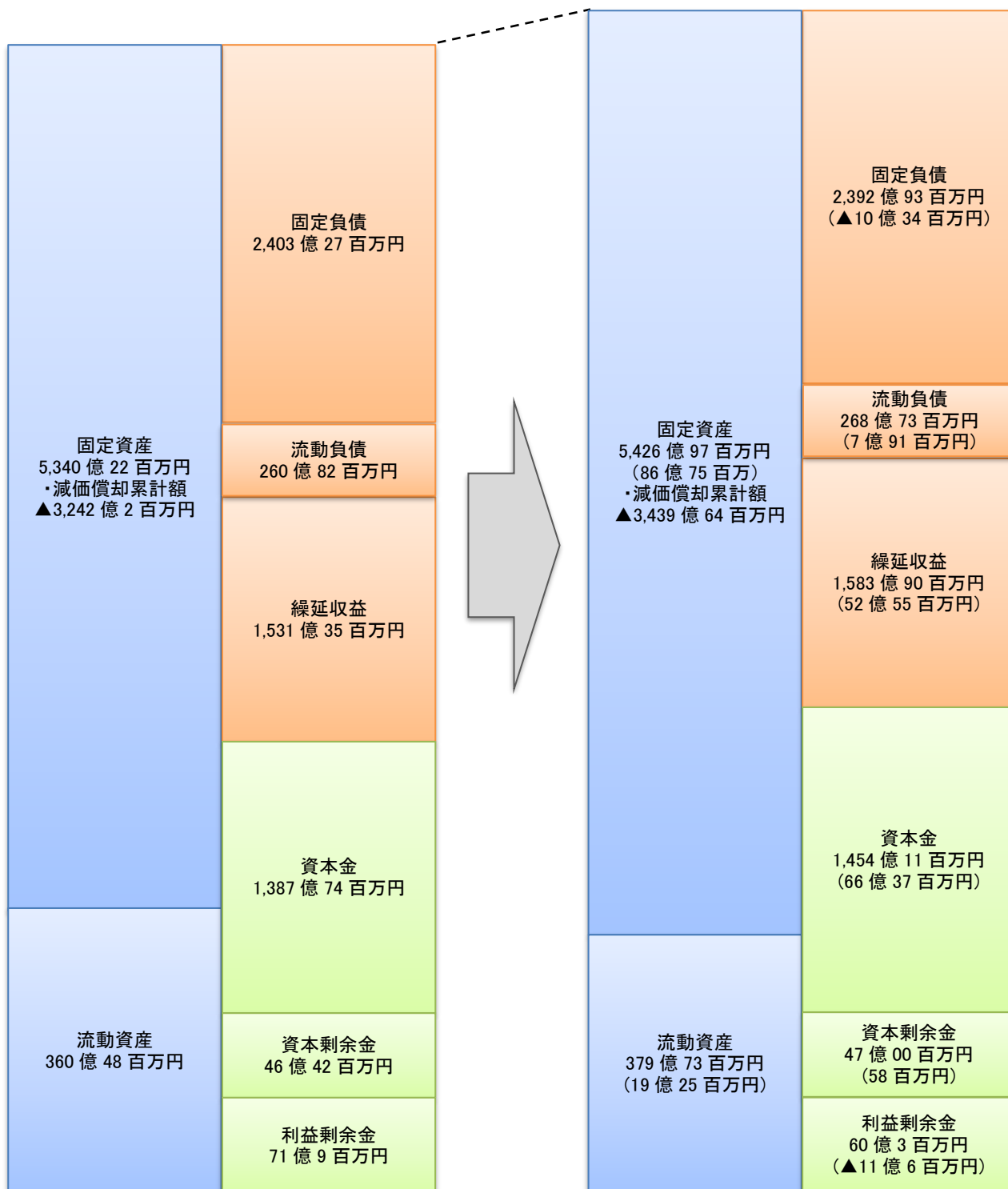
(注) () は、前年度実績からの増減額。

貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈令和元年度末〉 5,700 億 70 百万円

〈令和2年度末〉 5,806 億 70 百万円
 (+106 億円)



(注) () は、前年度実績からの増減額。

② 資本不足事業

資本不足の状態となっているのは2事業(繰延収益を負債から控除した状態では1事業)。
 ※令和元年度も同様。

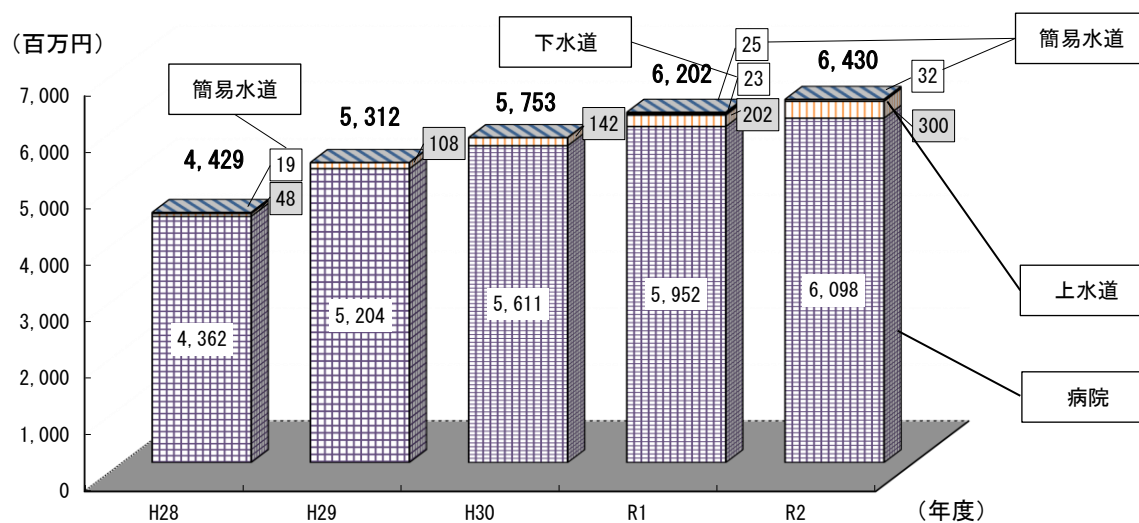
事業	令和元年度 事業数 (A)	令和元年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	令和2年度 事業数 (C)	令和2年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	増減① (C) - (A)	増減② (D) - (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

③ 累積欠損金

累積欠損金の額は 64 億 30 百万円で、前年度に比べ 2 億 28 百万円、3.7%増加している。

事業別にみると、病院事業及び上水道事業が大きく、両事業ともに前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

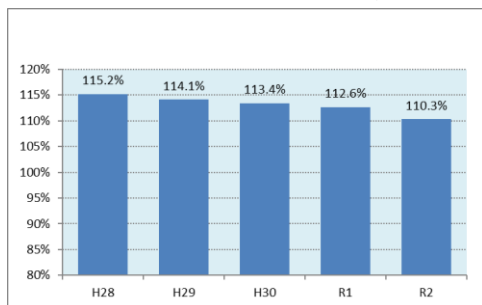
（単位：数）

事業名	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
上水道	1 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
病院	9 (13)	10 (13)	9 (13)	10 (13)	10 (13)
簡易水道	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	1 (3)
下水道	0 (11)	0 (13)	0 (13)	1 (15)	0 (18)
計	11 (47)	12 (48)	11 (48)	14 (53)	13 (56)

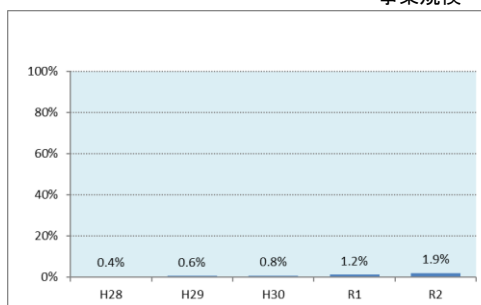
（注）（）内の数値は、全事業数である。

(3) 主要事業別経営費指標の推移 水道事業（含簡水）

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

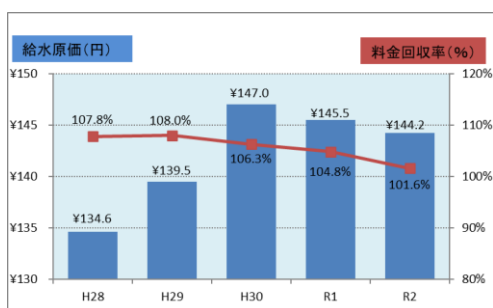


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

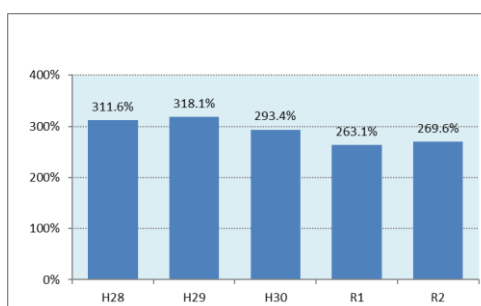


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

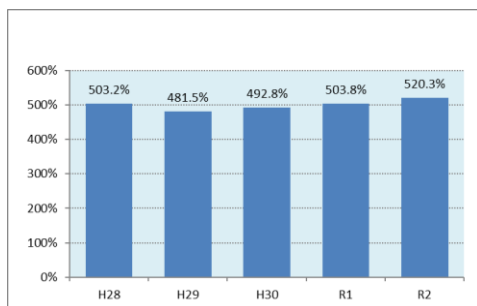


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



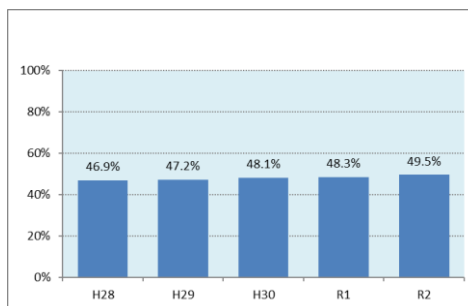
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、総費用の増加により平成 29 年度以降下降傾向にある。

累積欠損金比率は、同水準で推移している。

給水原価は、費用合計の減少及び年間有収水量の増加により、昨年度と比べ減少した。

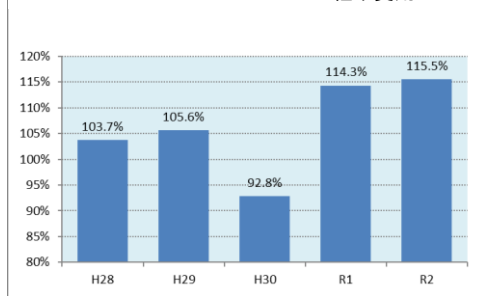
流動比率は、同水準で推移している。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少により上昇している。

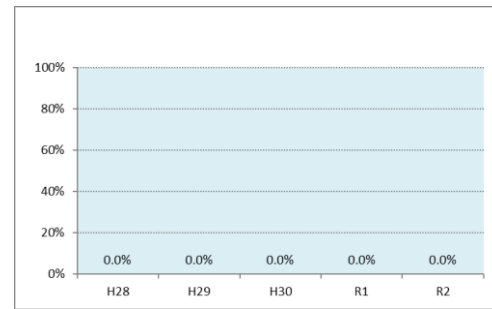
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

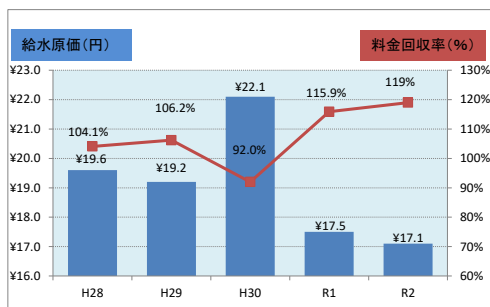


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

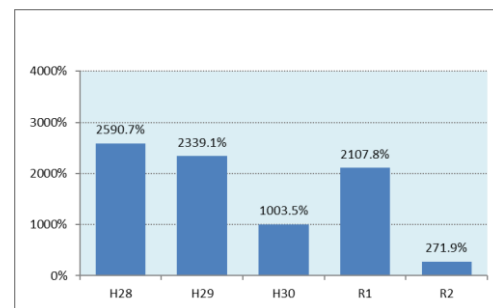


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

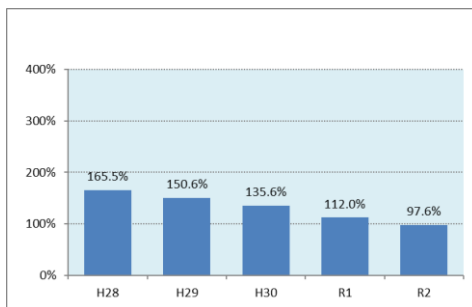


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



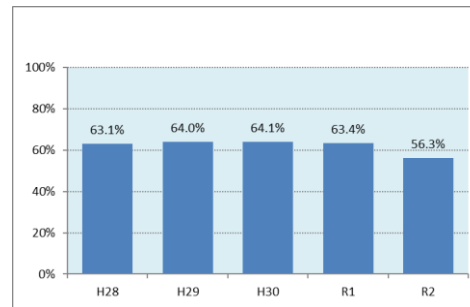
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常収益の増加により、昨年度と比べ上昇した。

累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。

給水原価は、長期前受金戻入の増加により、昨年度と比べ減少した。

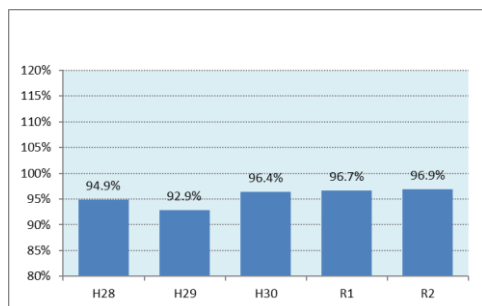
流動比率は、流動負債の増加により、昨年度と比べ下落している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

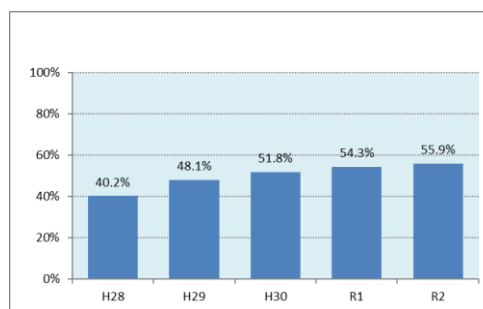
有形固定資産減価償却率は、償却資産の増加により下落している。

病院事業

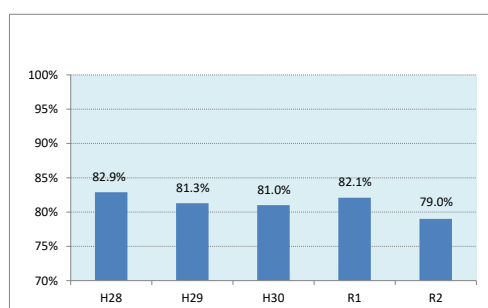
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



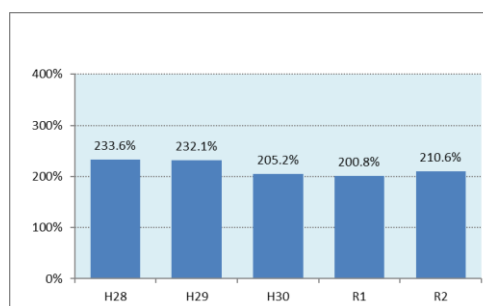
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

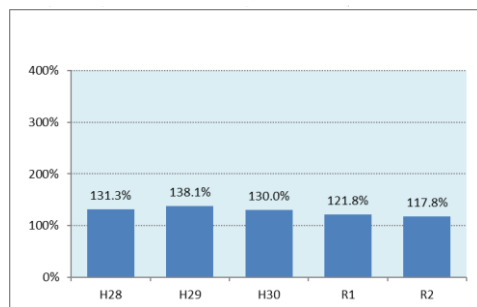


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



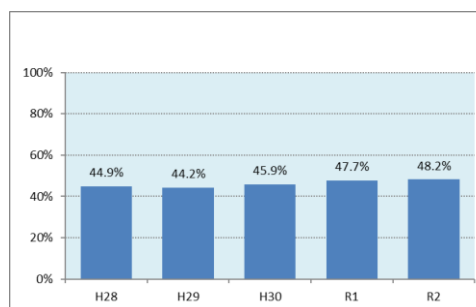
企業債残高対料金収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

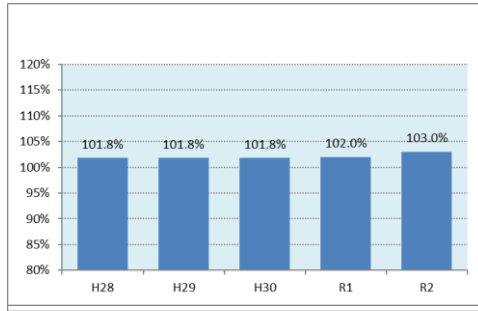


【解説】

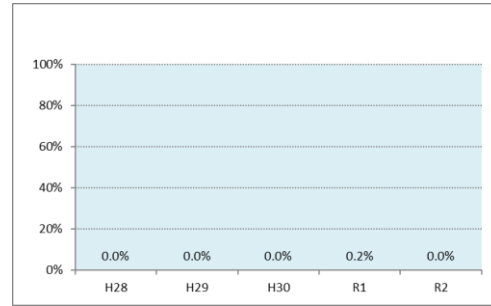
経常収支比率は、経常収益、経常費用ともに増加しており、同水準にて推移している。
 累積欠損金比率は、赤字が続いているため、上昇傾向にある。
 医業収支比率は、医業費用が増加したため、昨年度と比べ下落した。
 流動比率は、流動資産の増加により昨年度と比べ上昇した。
 企業債残高対料金収益比率は、企業債の償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

下水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

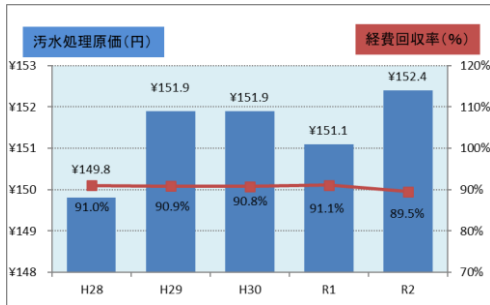


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

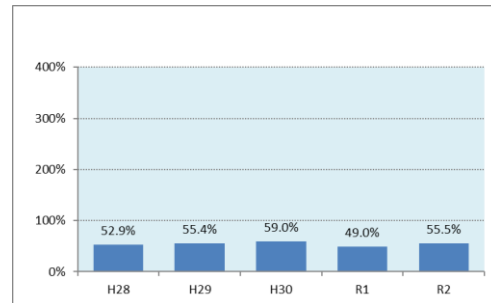


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

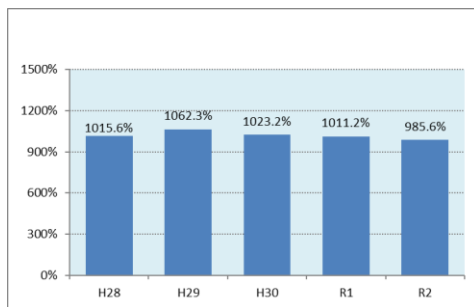


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



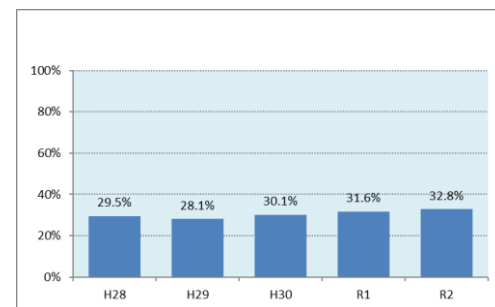
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常収益、経常費用ともに増加しており、同水準で推移している。
 累積欠損金比率は、累積欠損金が生じなかったため、0%となった。
 汚水処理原価は上昇したが、経費回収率は、ほぼ同水準にて推移している。
 流動比率は、流動資産の増加により昨年度と比べ上昇している。
 企業債残高対事業規模比率は、営業収益の増加により昨年度と比べ下落している。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、おおむね上昇傾向にある。

【参考】

用語解説

- 公営企業
公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。
- 法適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。
地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能です。
- 法非適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。
- 純損益
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。
なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- 実質収支
法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。
- 繰入金
公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があり、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。
- 企業債
公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借り入れた借金を企業債といいます。
- 建設投資額
建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。
- 累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。